第１学年　社会科学習指導案

１年２組　男子19名　女子16名　計35名
指　導　者　　早川　晃央
【授　業】 9：00～ 9：50　会場　１年２組（２階）
【協議会】10：05～11：15　会場　１年２組（２階）

１　単元名　　アジア州～経済発展と環境保全の両立を目指して～

２　単元について

（１）単元設定の趣旨

本単元は、中学校学習指導要領地理的分野の大項目Ｂ「世界の諸地域」中項目（２）「世界の各州」における、「地域で見られる地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結び付きなどに着目して、それらの地域的特色と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること」を目標としている。

平成20年告示の学習指導要領より、世界地誌で全ての州を学習することとなり、内容の取り扱いとして「州ごとに様々な面から地域的特色を大観させ、その上で主題を設けて地域的特色を理解させること」というねらいが明記された。これにより、現在に至る各州の大観学習や動態地誌の充実が強調されるようになった。現行の学習指導要領では、動態地誌の軸となる「地球的課題」について、「地域間の共通性に気付き、我が国の国土の認識を深め、持続可能な社会づくりを考える上で効果的であるという観点から設定すること」と示されている。しかし、動態地誌的な課題設定に留まる授業が多く、日本の認識を深められる課題設定を行った実践事例は必ずしも多くない。そこで本単元では、アジア州の発展的な学習として、アジア州と日本、とりわけ北海道釧路市の事例を取り上げる。

アジア州を大観する際の地球的課題としては「経済発展と地球環境の保全の両立」を設定する。アジア州は、冷戦期の米ソ二極体制からG8の時代を経て、1990年代以降のアジアNIESの台頭、2000年代のBRICS、2010年代のNEXT11（インドネシア、イラン、パキスタン等）への注目に見られるように、急速な経済発展を遂げてきた。中国は「世界の工場」から人件費上昇に伴い軽工業を中心に東南アジアや南アジアへと製造業の中心がシフトし、東南アジアでは「ペティ・クラークの法則」に則った工業化が進んでいる。実際に、国内のあるファストファッションブランドにインタビュー調査を行ったところ、コロナ禍の影響で、一時的に生産拠点を中国に戻さざるを得なかった時期はあるが、中国の人件費の高騰や政治的問題のリスクから年々、東南アジアやバングラデシュでの生産量を増やしているという。第二次産業の中でも、鉱業的側面の強い西アジア・中央アジアにおいても、従来のオイルマネーに依存した経済から欧米各国の支援を受けながら宇宙産業やリゾート開発等、第三次産業への産業の多角化が進められている。

その一方で、アジア各地において異常気象の常態化や大気汚染、発展途上国での都市のスラム化、外国資本の流入によるジェントリフィケーションに伴う従来のコミュニティの喪失など、大小さまざまな環境・社会問題が日増しに深刻化している。

本単元の終末に設定する本時の授業では、急激な経済発展により本来は社会システムを発展させ、生活向上に不可欠なはずの電力や原料となる資源（**図１**）不足の解消、地政学的リスクの分散を目的に石炭火力発電の割合を増やすベトナムと、日本の具体的な結び付きを取り上げる。日本側で焦点を当てるのは、国内で唯一石炭の海底掘り（坑内掘り）を行い、創業以来死亡事故が起こっていないという先進的な採掘・保安技術をもつ株式会社釧路コールマイン（KCM）である。同社には、国の事業として始まった平成14年以降、ベトナムから近年では毎年70人前後（コロナ禍のオンライン研修を含め累計2300人以上）の研修生が参加している。

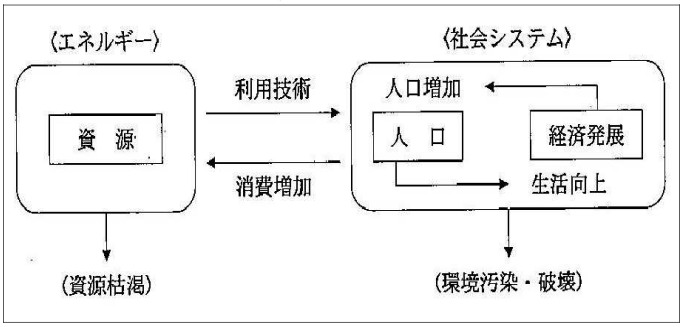


図１　エネルギーと社会システムの関係

2020年の菅政権による「2050年カーボンニュートラル宣言」が出された2ヶ月後、釧路市には、KCMの採掘石炭等を用いる地産地消型の釧路火力発電所が稼働した。国内で脱炭素への動きを進めるべき時期にもかかわらず、元々計画されていたとはいえ、火力発電所が建設されたことを生徒に出

会わせることは、中学生にとっては既習事項だけでは説明できない社会的事象であり、学習効果が大きい題材であると考える。生徒は、釧路火力発電所で二酸化炭素排出量を抑えて発電していることや、ベトナム人研修生がKCMで学んだ技術を自国の技術向上に生かしていることを通して、これが先進国である日本にとっても将来的な資源の安定供給や国際貢献につながっていることを理解できる。これらの事実から単元全体を通して、「発展途上国で、安価で製造された製品を大量消費している日本」「環境問題解決＝火力発電の削減」という単純な構造で捉えるのではなく、発展途上国の現実的なエネルギー需要や地政学的リスク､そして日本の高い保安技術や国際貢献のあり方を、地域間の具体的な結び付きを通して多面的・多角的に考察させたい。

歴史的に見ても、蒸気機関の発明以降、世界は石炭エネルギーを基盤として発展してきた。日本における採炭は幕末の1856年に始まる。これは外国船の接近に伴い、箱館（現在の函館）に寄港する船に薪水とともに燃料を供給する必要が生じたことに起因する。明治以降の1887年には、安田財閥による大規模開発により全土で炭鉱が開山し、運搬用鉄道が整備された。また、1930年代後半からの戦時下において坑内への機械導入が進み、これが戦後の本格的な採炭機械化へとつながった。1955年頃に安価な石油が流入するまで、各地の炭鉱資本は絶対的な優位性を誇っていた。しかし、エネルギー革命による石油の台頭や安価な海外炭の輸入等により、資源条件に乏しい国内炭鉱を対象としたスクラップ・アンド・ビルド政策が推進され、相次ぐ閉山に追い込まれた。1985年頃には北海道と九州に炭鉱が残るのみとなり（**図２**）、現在稼働している炭鉱も釧路、石狩、留萌の3箇所を残すのみである。なかでも坑内掘りを行っているのは釧路だけであり、日本が坑内掘りの技術を海外に普及させる場合、釧路が唯一の拠点となる。これが、釧路が海外から多くの研修生を受け入れている背景である。

他方、世界にはアジアや南米をはじめ、現在もエネルギー資源の多くを石炭に依存している国が多く存在する。それらの国々からの資源の安定供給を図り、持続可能な社会の実現を目指す上で、日本の優れた保安技術等を海外へ技術移転・貢献していくことの意義はきわめて大きく、授業でこの題材を取り扱うことで、生徒が国土の認識を深めつつ、地球的課題を考察する一助となることが期待できる。

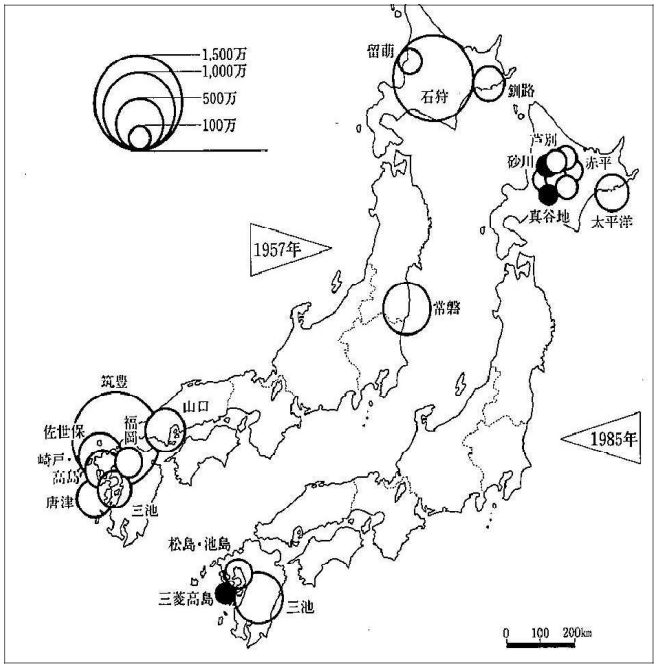


図２　1957年と1985年の出炭量の比較

（２）生徒の実態

本校の生徒は、地理・歴史的分野ともに、単元の冒頭で社会的な見方を働かせ、「どのような」「どのように」といった基礎的・基本的な社会的事象を確認する学習に取り組んでいる。それを基盤として「社会的な考え方」を働かせ、「なぜ」という問いの追究を通じて原因や仕組み、法則などの概念的知識を獲得する。そして単元の終末には、「どちらにすべきか」「最も重要なものは何か」といった問いに向き合い、価値的知識を獲得する学習プロセスを重ねてきた。

アジア州は本格的な世界地誌学習に取り組む最初の州（アフリカ州で、地域を大観する方法の学習は行っている）となる。本来であれば、州全体を大観し、州の特色を見いだすべきであるが、アジア州があまりにも広大で、多様性に富む地域のため、大観することは地理学の世界でも難しく、アジア州内の各地域を網羅的に列挙せざるを得ず、モザイク的な理解に留まってしまう。そのため本単元では、「アジア州は経済発展と環境保全のどちらを優先すべきだろうか」という単元を貫く課題を設定し、アジア州を大観した上で、自身の考えを深めさせたい。生徒はアジア州を大観した上で、経済発展と環境保全の両立の困難さに気付き、今後の世界地誌学習を見通した視点を獲得できることを目指したい。

また、日常の授業では地理・歴史を問わずトゥールミンモデルを用いたワークシートを活用しているため、本時においても同様のフレームワークに沿って思考を促したいと考えている。

大観する学習については、歴史的分野で古代の大観を既に行っており、今後も時代ごとに多様な

パフォーマンス課題を設定していく予定である。

既習の古代では、「古代の特色を学ぶ上で、小学校で学習すべき人物を一人追加するなら誰がよいか」という単元を貫く問いを設定し、以下のパフォーマンス課題に取り組ませた。（指導は主に教育実習生が行った）

> あなたは文部科学省の「未来の社会科教育を考える会議」に、中学生代表として参加します。そこでは、中学校の歴史の授業は時代の特色をとらえることが大きな目標なのに、小学校は人物を中心にした学習を行っているため、中学１年生のなかで、小中の変化に対応できていない生徒もいるという課題が挙げられています。しかし、人物を中心にした学習にもとても大きな意味はあるので、現在の小学校で「学習すべき人物」に一人だけ追加して、中学校での学習への変化に対応しやすくするようにします。あなたは誰を提案しますか？

生徒はこのパフォーマンス課題を通し、歴史的事象を多面的・多角的に捉えたり、現代の視点と古代の視点を往来させながら史実に迫れたり、事象を重層的に捉えられることを学んでいる。一方で、対象となる時代や地域を大観する活動にまだ十分に慣れていない生徒や、課題解決学習の一連の流れを含む「学び方」が定着していない生徒も少なくない。そのため本時では、課題の設定、仮説・予想の立案、資料に基づく根拠の構築、そして考察のまとめという基礎的な学習プロセスを丁寧に行いながら、地理的分野の世界地誌学習における基本的な大観学習を展開したい。

（３）指導観

本単元は、アジア州の動態地誌を考察する学習にとどまらず、中学校３年間を見通した「エネルギー環境教育」の導入としても位置付ける。全３次の展開を通し、身近な事象から概念的知識を獲得させ、本時（第３次）における探究的な課題解決へと繋げていく。

第１次では、生徒に事前課題として身の回りにあるアジア製品（食品を除く）の原産国を調べさせ、主題図（**図３～５**、生徒が作成したスプレッドシート上では、国の上にカーソルを合わせると数値が出る）にまとめさせておく。個々で作成した主題図から学級全体で気付いたことを確認すると、中国製品が圧倒的に多いことに気付く。さらに中国製以外の製品に着目させると、生徒は本校の体操服やカッターシャツといった繊維製品の多くがベトナム、ミャンマー、バングラデシュ製であることに気付く。一方で中国製のものからは、ヘアアイロンやゲーム機等の家電製品が多く見いだされる。この事象から学習課題「なぜ家電製品は中国製、繊維製品は東南アジア製や第三国製が増えているのだろうか」を設定し、東南アジア諸国が日本や中国とEPA（経済連携協定）を結び経済成長していることや、中国の人件費高騰に伴って軽工業を中心に技術移転が進んでいることを各種資料から読み取らせる。

第２次では、エネルギーの視点から西・中央アジアを取り扱う。生徒は小学校での既習事項として西アジアに産油国が多いことを理解しているため、石油の枯渇や世界的なカーボンニュートラルの動向を提示す

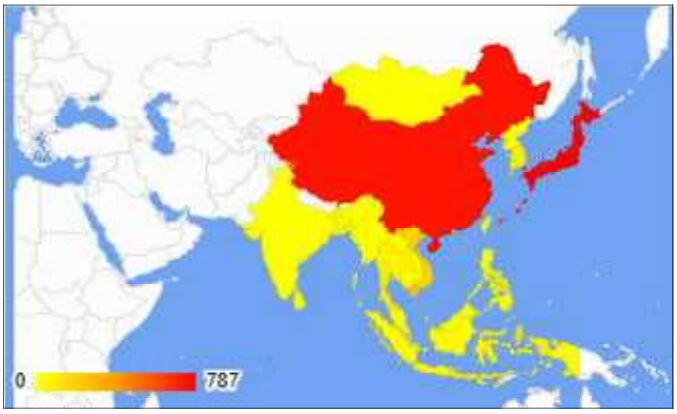


図３　ある学級で作成した全体の主題図

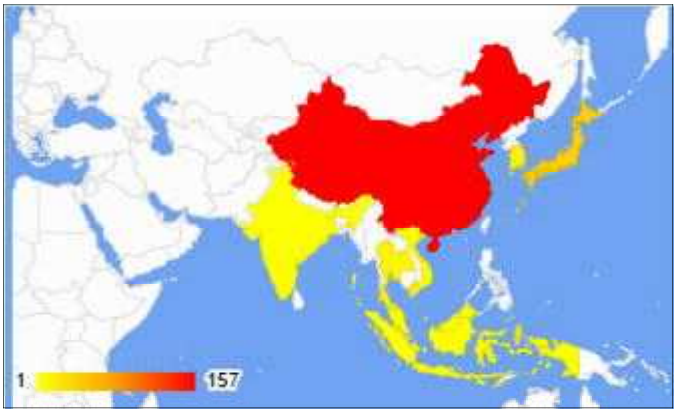


図４　ある学級で作成した家電製品に限定した主題図

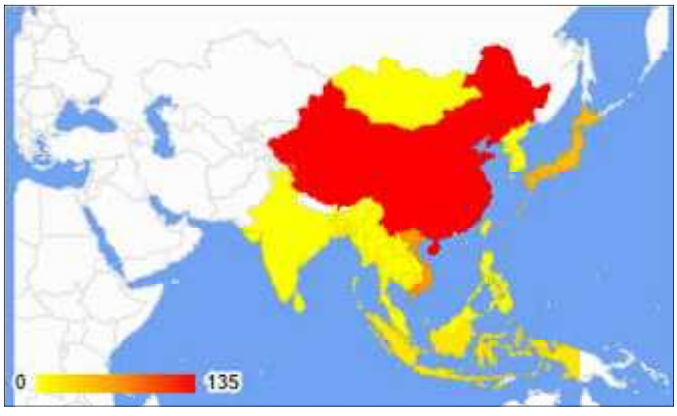


図５　ある学級で作成した繊維製品に限定した主題図

ることで、「西・中央アジアは脱炭素社会に向けて、どのような対策を取っているのだろうか」という学習課題を立てさせる。オイルマネーを元とした観光業への投資や宇宙開発等、産業の多角化に取り組んでいる実態を捉えさせた上で、単元の終末ではアジア州の学習を概念的に整理する。ここでは、国の経済発展に伴い就業人口の中心が高次な産業へと移行する「ペティ・クラークの法則」に気付かせる。東南アジアや南アジアが農産物中心（第１次産業）のモノカルチャー経済から工業中心の第２次産業へ、そして軽工業へ移行し、「世界の工場」と呼ばれた中国では重化学工業へ移行していること、そして先進国では第３次産業の割合が高くなる構造を体系的に理解させる。同時に、急激な経済発展を遂げる地域では都市化による環境問題やスラム化だけでなく、急激な電力需要の高まりによる「電力不足」が深刻な課題となっていることを捉えさせる。

それを受けての第３次が本時である。導入では、ベトナム人研修生がKCMで研修している写真を提示する。生徒は小学校で学んだ「地球温暖化防止のために石炭使用量を減らさなければいけない」という既習概念を踏まえ、「なぜ石炭を採掘する会社に、ベトナムから多くの技術研修生が学びに来るのだろうか」という学習課題を設定する。本時では、仮説の立案、資料読解、まとめという探究的な学習プロセスを踏むとともに、トゥールミンモデルを用いた思考フレームを活用させることで、発展途上国の現実的なエネルギー需要、地政学的リスク、そして日本の高度な採掘・保安技術や国際貢献の意義を多角的に考察させ、学習指導要領が求める「国土の認識を深める世界地誌の大観学習」を展開する。

なお、本単元で展開するエネルギー環境教育は、２年次の系統地理における「日本のエネルギーミックスを考察する学習」や、３年次公民的分野における「『効率と公正』等の現代社会の見方・考え方を働かせながら原発再稼働問題や地層処分問題等を考察する課題解決学習」へと必然的につながるよう、中長期的・系統的な学びの架け橋として機能させる。

３　研究主題・副題との関連

本校が昭和41年度から掲げる研究主題「主体性の高まりをめざす課題学習」について、主体性を次の５つに分類している。

ア　意欲的である…一人一人が、興味・関心をもって、意欲的に学習に取り組んでいる。
イ　自発的、自主的である…自分自身がやってみようと思い、自らが中心となって学習に取り組んでいる。
ウ　価値追究が目的的である…自分自身が、目標や方法が分かっていて、自らの力で教材（単元）の本質に迫ろうとしている。
エ　個性的である…一人一人が多様な考えをもっている。
オ　創造的である…新しいものを見つけ、新しいものをつくり出し、自己を変革していく。

VUCAの時代と言われ、先行きが不透明で見通しをもつことが困難な中で、生成AI等のデジタルが急速に普及・発展する時代を生きる生徒には、特に「オ　創造的である」を身に付けさせたいと考えている。またこれは、本校が昨年度から設定している研究副題「学びの往来を通して、『自立した学習者』を育成する」とも関連が深い。

19世紀初頭の「ラッダイト運動」と類似して、2013年にマイケル・オズボーンが「米国人の仕事の47%はAIやロボットに代替可能だ」と言われたことは日本でも話題となり、しばしばメディアで「既存の仕事をAIに奪われる」と報道される。実際に本校でも利用しているGeminiのような生成AIは、一見関連のなさそうなものであっても関わりを見付け、新たなものを「生成」する。これらのことから、生徒には暗記力ではなく、事象を比較したり関連付けたりして新たなものや価値を生成し、創造的に生きる力を、社会科を通して身に付けさせたい。そのため本時では、アジア州の学習にとって、生徒には一見関係が分からないであろう釧路市とベトナムの関わりを考える。前時までに「アジア州の経済発展と環境保全の両立」という地球的課題を考察させながら、本時の問いを提示することで、生徒が創造的な主体性を発揮した課題解決をめざすとともに、地球的課題解決に向けた先進国としての我が国の役割を考察させたいと考えている。

（１）自立した学習者像について

本校では「自立した学習者」像を、次のように設定している。

○課題意識をもって探究し続ける生徒
○他者と協力しながら、学びを進める生徒
○学び方を学び、次に活かすことができる生徒

本校社会科では、教科の本質を「科学的社会認識形成を通して、市民的資質を育成する教科」と

捉えており、合理的判断を基に、市民としてふさわしい行動ができる資質・能力の育成をめざしている。そのために普段から責任をもった選択・判断、根拠や理由付けに基づく主張をする場面を取り入れた授業を行っている。社会科の授業を通して、育成されるこれらの資質・能力が、教科横断的に取り組む「総合的な学習の時間」や特別活動、生徒の自治活動の中で発揮されることで、本校が目指す「自立した学習者」像に近付いていくと考えている。

本単元が「自立した学習者」の育成に寄与する部分は三点あると考える。一点目は、地球的課題を「経済発展と環境保全の両立」として単元構成を行い、生徒に経済発展と環境保全を両立させることの困難さを理解させ、それでも経済発展と環境保全の両立を模索させることである。そのために、単元を貫く課題として、「アジア州は経済発展と環境保全のどちらを優先すべきだろうか」を設定する。単元の導入では、生徒は単面的な思考から「経済発展」または「環境保全」のどちらかを解答することが予想される。そして、単元を通して学びを進めることで、経済発展すればするほど環境保全が難しくなり、それは、現役世代の利益を優先し、将来世代の利益をないがしろにすることにつながる。また、各国が経済発展を目指すナショナリズム的な側面と地球規模で取り組むべき環境保全（グローバリズム）の両立が極めて困難であるとも、生徒は考えていくだろう。

単元の終末となる本時では、釧路とベトナムのつながりを学ぶ。石炭の安全かつ安定供給がベトナム（東南アジア）の経済発展を支えること、石炭採掘は必ずしも地球温暖化の原因ではなく、二酸化炭素排出量を減らしながらの石炭採掘や電力供給が可能であることを取り上げることで、生徒は経済発展と環境保全の両立を模索し始める。その結果、単元を貫く課題への批判的思考が働き、単元を貫く課題を疑い､単元を貫く課題を超えた思考をする生徒が出てくることを期待する(**図６**)。それが、「自立した学習者」の姿であり、本校が目指す主体性の育成に寄与すると考えている。

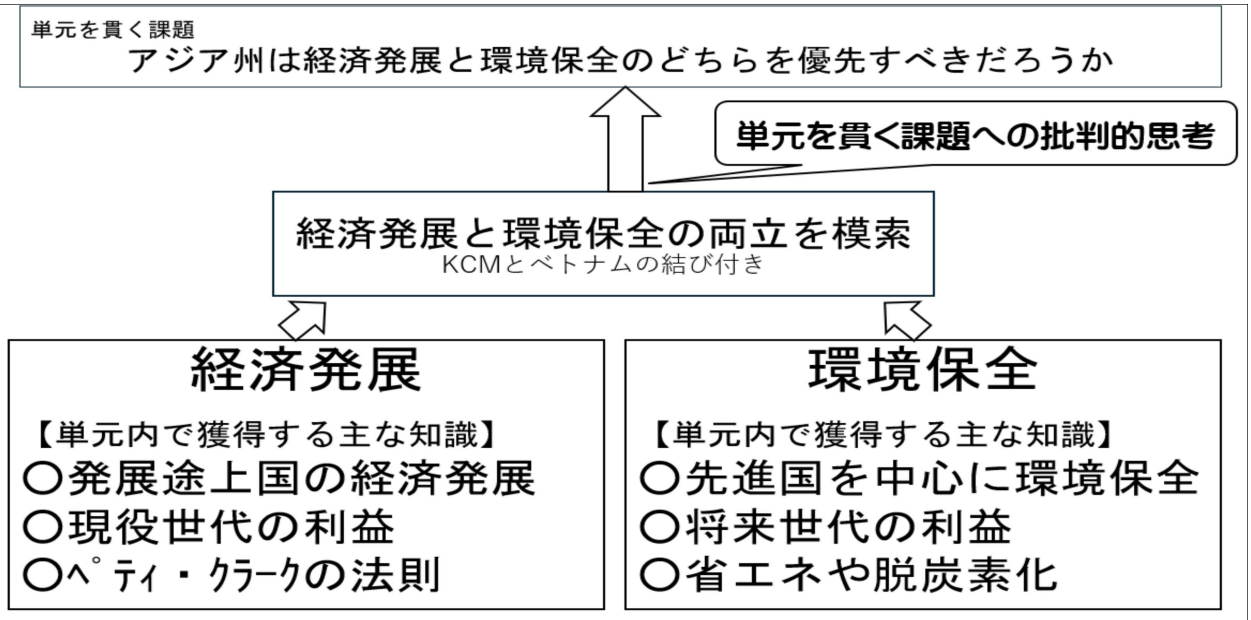


図６　本単元の構成イメージ図

そして、このような地球的課題の解決が、ガート・ビースタが主張する、生徒による中断を経て社会の価値の枠組みを超えて思考する「主体化」(※) に繋がると考えている。

(※) ビースタの主張については、中谷 (2024) が**図７**を用いて次のようにまとめている。ビースタは，教育の機能として「資格化」「社会化」そして「主体化」の３つの領域を挙げる。この３つ　の領域を端的に言えば，「資格化」は，「知識、技能、理解を提供すること」，「社会化」は，「特定の社会的，文化的，政治的な「秩序 (orders)」の一部になる多くの方法」，そして，「主体化」は，「社会化の機能の反意語として，もっともよく理解されるかもしれない。主体化の機能はまさに「新参者」を既存の秩序にはめ込むことを表しているのではなく，そのような秩序からの独立を暗示するあり方や，個人がより包括的な秩序のひとつの単なる「標本」ではないようなあり方のこと」と言う。

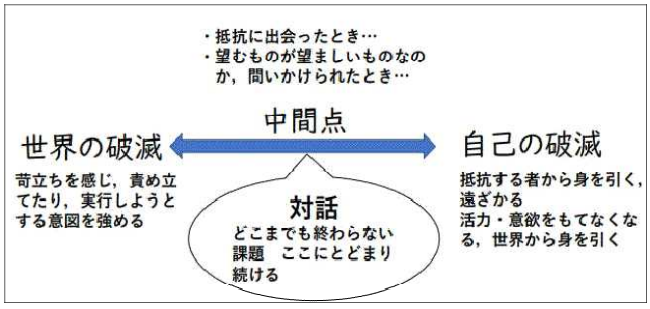


図７　中谷(2024)によるビースタの捉え

そこで、本単元では、教師から提示された単元を貫く課題の中で、生徒が思考している状態を、「社会化」と考え、その枠組みに疑問を抱く「中断」を経て、単元を貫く課題という秩序からの独立として、単元を貫く課題が成立していないと主張する生徒を「主体化」している状態と考える。

二点目は、生徒が自分たちで収集・作成したデータや地図から学習課題を設定することである。**図３～５**に示す主題図を作成することで、日常的にあるものから問いを見いだす経験をさせたいと考えている。また、本時においても導入で、KCMで学ぶベトナム人の写真を提示することで、生徒は既習を想起しながら、「今後減らしていくべき石炭の採掘をなぜ学びに来るのだろう」「なぜ日本の中でも釧路なんだろう」「なぜベトナムの人が来るのだろう」と様々な問いをもつことを想定している。フォトランゲージの手法を用いて問いを生成する経験は、身近なものや風景を捉え直し、課題意識の醸成や問いを立てる際の「学び方を学ぶ」ことにつながると考える。

三点目は、自分事として捉えづらい世界地誌の学習に対し、我が国の国土認識を深める視点を重視して授業を構成することである。地誌学習の比較的初期の段階で、アジア諸国と日本との結び付きを考察する学習を経験させることで、地球規模の視点で身近な社会課題に向き合う視点を養い、３年間の社会科を学ぶ上での基礎的な社会科の「学び方」を身に付けさせたいと考えている。ただし１年生の発達段階を考慮し、基礎的な地理の見方・考え方である位置や地域、相互依存関係を授業の中で、明示的に指導していくことに留意し、生徒が社会的な見方・考え方を学習方略として身に付けることを期待したい。

（２）学びの往来について

本校では学びの往来を、①学習形態として個と協働の往来②生徒の省察や自己内対話における今の自分と過去の自分の往来③教師と生徒の間の学びの主導権（イニシアティブ）の往来の大きく３種類あると捉えており、①～③はそれぞれ、相互に関連し合い、単元を通してすべてを網羅すると考えている。

本校社会科では、これまで岡崎(2013)が主張する「社会認識・市民的資質育成の構造」（**図８**）に基づいて社会的な見方・考え方を働かせながら知識を身に付けさせる単元構成を行ってきた。その過程で、①個別で読み取った資料の内容や解釈したことを他者に説明したり、話し合ったりしながら、より高次な知識を身に付けてきた。また、市民的資質を身に付けるパフォーマンス課題等においては、生徒に学びのイニシアティブを委ねて探究活動を行ったり、生徒に学び方を選択させたりしてきている。その結果、生徒は単元を貫く課題に対し、毎時間の振り返りを記入するワークシートを用いて、考えの変遷をメタ認知したり、学びの自己調整を促したりしてきた。

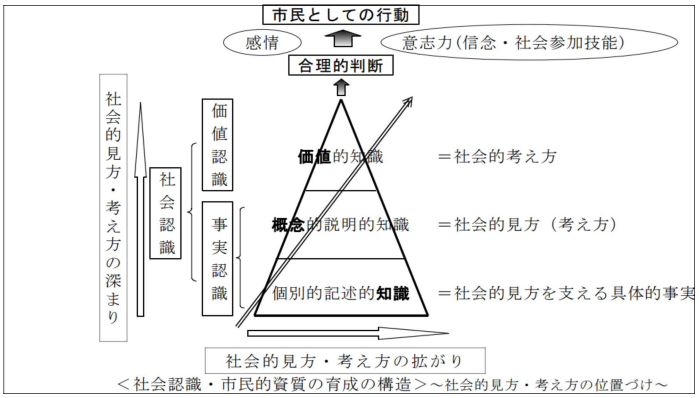


図８　社会認識・市民的資質育成の構造

公開する本時では、前時までにアジア州の大観を通して身に付けた経済発展と環境保全の両立の必要性を用いて、ベトナムに必要な支援を行うKCMをはじめとした釧路市の取組を考察することで、学びの往来の①・②を通した学びの深まりを生徒に実感させたいと考えている。

４　単元の目標およびルーブリック

○　アジア州の産業の特色を資料から適切に読み取り、理解することができる。【知識及び技能】

・中国を中心とする東アジアでは製造業が盛んである。その一方で、賃金の上昇や経済発展に伴い、製造業の中心が軽工業から先端技術産業に移りつつあり、第三次産業従事者が増加している。
・東南アジアではかつての中国のように、政府が経済特区や工業団地を設置して外国企業を誘致し、繊維製品を中心とした軽工業が近年発達してきている。
・南アジアでは、バングラデシュ等の国が中国に代わる第３国として、日本に多くの製品を輸出している。また、インドでは、公用語が英語であることや欧米との時差を利用して、第三次産業が盛んになっている。

・西アジアでは、オイルマネーにより国が潤っていたが、環境問題や資源の有限性から、近年では、金融業や不動産業を中心に産業を多角化する動きが見られる。

○　地域や空間的相互依存作用等の地理的な見方・考え方を働かせながらアジア州における各地域の産業の特色や変化を資料から考察し、地域の経済発展によって、産業が高度化しているという概念を表現することができる。【思考力・判断力・表現力等】

○　地理的な見方・考え方を働かせ、アジア州の産業の特色を主体的かつ粘り強く見いだそうとしている。【学びに向かう力、人間性等】

	規準	A	B	C
知・技	資料読解による正しい理解	主題図・統計・記事などの複数資料を正確に読み取り、アジア州各地域の産業構造の変化（ペティ・クラークの法則）や発展に伴う課題（電力不足・環境問題）､および我が国(釧路）との相互依存関係についての知識・概念を具体的事実と関連付けて深く理解している。	提示された主題図や統計、記事等から、中国・東南アジア・南アジア・西アジアにおける産業の特色や変化、ベトナムと日本の技術協力等の具体的事実を適切に読み取り、理解している。	資料の読み取りに不十分な点があり、アジア州の産業の特色や変化、日本との結び付きに関する基礎的な事実の理解が不足している。
思・判・表	多面的・多角的な考察と表現	地理的な見方・考え方（位置・地域、相互依存関係等）を働かせ、アジア州の経済発展と環境保全の両立という地球的課題を踏まえ、我が国（釧路）とベトナム等の結び付きがもつ多面的な意義や持続可能な社会のあり方について、根拠に基づいて論理的に考察し表現している。	地理的な見方・考え方を働かせ、ベトナムの現実的な電力需要や日本の技術支援に着目しながら、持続可能な社会に向けた地域間の結び付きや相互関係について適切に考察・表現している。	地理的な視点が不十分で、環境問題解決のために、火力発電を削減すればよい等の単面的な捉えに留まっていたり、考察・表現の根拠が欠けていたりする。
主体的に学習に取り組む態度	学びの自己調整	自ら収集・作成したデータや各種資料から問いや仮説を立て、「既習（過去の学び）と現在の事実」「個と協働」を往来させながら粘り強く探究に取り組み、単元を通して自らの認識や見方・考え方を再構築（自己調整）している。	身近な製品の産地調査や写真の違和感に関心をもち、既習事項や他者との話合いを生かしながら粘り強く課題解決に取り組み、自らの考えの変容を振り返っている。	課題解決に向けた探究姿勢や振り返りが十分でなく、仮説を立てたり学びを自己調整したりする振り返り場面において、支援を必要とする。

5　学習指導過程（全５時間）※本時に関わる部分のみ抜粋

第１次　なぜ家電製品は中国製、繊維製品は東南アジア製や第３国製が増えているのだろうか
……３時間

第２次　西・中央アジアは脱炭素社会にむけて、どのような対策を取っているのだろうか
……１時間

第３次　なぜ石炭を採掘する会社に、ベトナムからたくさん技術を学びに来る人がいるのだろうか
……１時間(本時)

※プリ・ポストテスト（「アジア州は経済発展と環境保全のどちらを優先すべきだろうか」）は、学習指導過程の前後に行う。

	教師による指示・発問	教師と生徒の活動	生徒の反応
第	1　事前に調べてきた身の回りにある	T：発問する。	・中国製が多かった。

一次 なぜ家電製品は中国製、繊維製品は東南アジア製や第３国製が増えているのだろうか	製品はどこで製造された物が多かったですか。	S：答える。	・次にベトナムやインドネシア等の東南アジア製が多かった。 ・日本製も思っていたよりあった。
	2　主題図を作って確認しましょう。	T：指示する。	・スプレッドシートで､数値を入力し、地図を作成する。
	3　品目で見ると､それぞれの地域で、どのような物を多く製造していましたか。	T：発問する。 S：答える。	・中国は全体的に多いけれど、特に冷蔵庫やヘアアイロン等、家電製品が多かった。 ・東南アジアはカッターシャツやタオル等、繊維製品や消しゴム等の文房具が多かった。 ・日本製は大きな家電製品や肌着等の直接身に付ける物が多かった。
	4　なぜ家電製品は中国製が多く、繊維製品は東南アジア製が多いのでしょうか。	T：発問する。 S：答える。	・中国で製造された古いシャツもあったから産地が中国から東南アジアへ変化しているのかもしれない。 ・人件費が関係していそう。 ・原料の立地もあるのかもしれない。
	5　仮説や予想が正しいか、資料から検証してみましょう。	T：指示して、資料を配付する。	
	6　なぜ家電製品は中国製が多く、繊維製品は東南アジア製が多いのでしょうか。	T：発問する。 S：答える。	・繊維製品を中心に産地が中国から東南アジアへ移っており、東南アジアは年々製造量が増えている。 ・中国ほどではないが、東南アジア各国（ASEAN）も人口が多く、今後も人口増加が見込まれる地域であるため、大量生産が可能である。 ・中国は近年、賃金が上昇している。東南アジア各国も賃金は上昇しているが、日本や中国と比べると賃金はまだまだ安いから多くの人を雇うことができる。 ・中国が1960年代に経済特区を作ったように東南アジア各国も経済特区や工業団地を政府が整備して、外国企業を誘致している。 ・ASEANが国際的な道路建設等のインフラ整備を行っており、製品を輸送しやすく、内陸部でも工場を建設できる。 ・日本と中国は関税がある品目が多いが、日本とASEANは関税がないので、より安く製品を製造・輸出できる。 ・特にベトナムは社会主義国であり、中国との結びつきが強いため、早くから中国とFTAを結んだり、中国から繊維製品をつくるための技術等を得たりしている。
	7　一方で課題もあります。東南アジア同様、繊維製品の多かったバングラデシュでの映像です。この動画（ラナプラザ崩落事故のドキュメンタリー）を見てください。	T：説明する。	生徒が見た動画のＵＲＬは以下の通り https://www.youtube.com/watch?v=559bbaj7lP4&t=260s

	8　ラナプラザ崩落事故は誰にどのような責任がありますか。	T：発問する。 S：答える。	・ビルのオーナーが崩落しそうなのに働かせ続けたこと。 ・ファッションブランドが利益のために長時間、低賃金で働かせていたこと。 ・労働者が貧しさを理由に、劣悪な労働環境の中で働き続けたこと。 ・労働者の家族が仕事に行くことを止めなかったこと。 ・消費者がラナプラザのようなことがあるのを知らずに、また、環境負荷を考えずに安価な服を求め続けたこと。
	9　動画からも分かるように、生きていくために､劣悪な労働環境の中で、ラナプラザでは繊維製品を作り続けていました。また、ファストファッションは過剰に流行を生み出すことで、商品の大量廃棄や繊維や製造に関わるエネルギーの大量消費にもつながり、職場環境だけでなく、地球環境への悪影響も指摘されます。単元を貫く課題に立ち返り、アジア州は経済発展と環境保全のどちらを優先すべきでしょうか。	T：発問する。 S：答える。	・単元を貫く課題への解答（２回目）） 【経済発展】 ・東南アジアや南アジアの国々が経済発展していてもまだまだ貧困である。 ・日本や韓国のように第３次産業が中心の国になるべきである。今のままだと所得格差が大きい。 【環境保全】 ・世界各地で異常気象等の問題が噴出している。これ以上死者や被害者が出る前に地球規模で考えるべきだ。 ・先進国が発展してきた時とは時代が違うし、地球的課題は明らかになっている。
	10　東南アジア（特にベトナム）や南アジアの経済発展はめざましい一方で、ラナプラザ以外にも環境汚染や電力供給不足の課題もあります。次時では、産油国の様子を学習しましょう。	T：説明する。	
第二次 西・中央アジアは脱炭素社会にむ	11　西アジアや中央アジアの国についてどのようなことを知っていますか。	T：発問する。 S：答える。	・産油国が多い。 ・乾燥帯の地域が多い。 ・イスラム教を信仰する人が多い。 ・中東やオリエントとも呼ばれる。 ・古代文明が起こった地域である。
	12　日本は原油のほとんどを中東から輸入しています。これは、20世紀半ばのエネルギー革命によって、「石炭から石油へ」と鉱産資源の中心が移ったり、2011年の福島第一原子力発電所の事故が起こったりしてからますます石油を含めた鉱産資源への依存度を高めています。	T：説明する。	
	13　なぜ今後、原油の使用は削減していくべきなのですか。	T：発問する。 S：答える。	・原油を燃やしたときに出る二酸化炭素が地球環境に悪影響を及ぼすから。 ・化石燃料は可採年数が決まっていて、いつかは枯渇するから。
	14　原油の輸出に依存している国々は	T：発問する。	・原油による収入に依存しないよう、

けて、どのような対策を取っているのだろうか	安定的な経済に向けてどのように対応していると考えられますか。 15　14の問いに仮説を立てて、資料から検証していきましょう。 16　配付資料や日経webの記事からどのようなことが読み取れますか。 17　ここまで、東・東南・南・中央・西アジアの産業の移り変わりを確認してきましたが、どのように変化していましたか。 18　前時までに学習したバングラデシュや東南アジアでは、今後工業が機械化したり、産業が高次化していくことで、ますます電力消費が大きくなり、どのように電力を確保するか、何を用いて発電するかが課題となっていきます。次回はアジア州の学習を踏まえ、日本との関わりを学習しましょう。	S：答える。 T：指示する。 T：発問する。 S：答える。 T：発問する。 S：答える。 T：指示する。	輸出品を多角化している。 ・オイルマネーへの依存から脱却を目指している。それに向けてサウジアラビアでは、2015年から「ビジョン2030」を進めている。 ・UAEやカタールでは、宇宙産業やリゾート開発を行っている。 ・欧米の投資を受けて、中東全体で、AI開発や半導体の輸出が盛んになってきている。 ・AI開発にはマイクロソフトやアマゾンも参加している。 ・一方で、AI依存への危機感ももっているが明確な打開策はない。 ・アブダビでは、エネルギーミックスを考え、原発を動かしている。 ・東南アジアでは第１次産業から第２次産業へ、中国は第２次産業の中でも、軽工業から重化学工業へ、西・中央アジアはもともと第２次産業が中心だったけど第３次産業へ移っていることが分かります。
	本時は、６（２）**展開**参照		

６　本時の学習（全５／５時間）

（１）指導目標

・　経済発展が著しいベトナムが、安定的にエネルギー供給を行う上で石炭火力発電が欠かせないことや日本の技術が安全かつ環境保全の上で、必要なことを複数の資料を基に考察・表現させる。【思考力・判断力・表現力】

・　既存の知識や価値観に対して、批判的思考を促すことで、持続可能な社会のあり方について、粘り強く追究させる。【主体的に学習に取り組む態度】

（２）展開

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点
1　【全体】教師が提示する写真から分かることを読み取る。 ・石炭の採掘について学んでいる。 ・火力発電が関係していそうだ。 ・東南アジアの人が多く学んでいる。 ・教えているのは日本人だ。 【提示する写真の一例】	・東南アジアからの留学生がKCMで学んでいる写真を提示して、写真から読み取れることや考えられることを発表させる。 ・石炭を採掘している写真から、既習の西アジアはなぜオイルマ

 KCM HP より引用	ネーからの脱却を図っていたかを問い、化石燃料による発電は減らしていくべきものだったことを想起させる。
2　【全体】既習を想起して、本時の学習課題を立てる。 ・化石燃料は地球環境によくないことから西アジアはオイルマネーからの脱却を図っている。 ・世界全体で地球温暖化が進んでいるからカーボンニュートラルの実現をめざしていくと小学校で学習した。 ・なぜ今さら火力発電や石炭の採掘を学んでいるのだろう。	・生徒に、小学校での発電やエネルギーに関する学習を想起させながら、生徒の発言から既習（地球温暖化を防止する取組が必要）と未習（釧路とベトナムの結び付き）の間を引き出し、生徒の発言から課題設定する。 ・生徒の発言から、釧路の会社にベトナム人が学びに来ていることを補足し、地図帳で釧路の位置を確認させる。 ・生徒からの発言が乏しい場合には、写真を見て疑問に思ったことを問い、なぜ疑問に思ったのかを問うことで、「なぜ」課題を引き出す。
なぜ石炭を採掘する会社に、ベトナムからたくさんの人が技術を学びに来るのだろうか	
3　【個】学習の見通しをもったり、仮説を立てたりする。 生徒の疑問 ・なぜ日本に学びに来るのだろうか。 ・火力発電は今後減らしていくべきなのではないだろうか。 ・なぜ東南アジア（ベトナム）の人が来るのだろうか。 ・東南アジアでも石炭は多く採掘されているのだろうか。 ・ベトナムのエネルギーミックスはどうなっているのだろうか。 〈仮説〉 ・日本は先進国で、発展途上国への援助をしていると小学校で習ったからこれも国際貢献の一例だと考えられる。 ・日本は優れた火力発電の技術をもっているから学びに来て自国に取り入れるためだと考えられる。 ・ベトナムにも火力発電所が建設されるからそれを学びに来ているのではないか。	・生徒に気になることは何かを問い、課題解決に必要な問いを引き出す。 ・問いに対する仮説を立てることが難しい生徒には予想を考えさせる。 ・生徒が出した仮説に対し、正しそうかと全体に問うことで、仮説吟味を行ったり、生徒同士で資料を確認したりさせる。 ・露天掘りと坑道掘りのちがい等、アジア州の特色につながりづらい仮説が多く出る場合は、単元を貫く課題を想起させ、その解決のための本時であることを意識付ける。
4　【個→協働→全体】仮説を検証し、全体で共有する。 ・日本の安全な石炭採掘技術によって安定的な石炭採掘と持続可能な経済発展を支えられる。 ・ベトナムは東南アジアで最も経済成長率が高い。 ・あと30年でベトナムの発電量を約10倍にする計画がある。 ・ベトナムは原油の8割をクウェートからの輸入に依存していて、中東情勢の影響を受けやすい。 ・石炭はインドネシアなどの近隣国で採掘しており、中東情	・座席は特に指定せず、生徒が解決したい問いや検証したい仮説を自由に検証させる。 ・解決が難しい生徒には教師から読み取る資料を指示し、どのようなことが読み取れるかを問うことで、生徒が内容を理解できるよう努める。

勢の影響を受けない。 ・釧路の火力発電は二酸化炭素の排出量が少なく、火力発電所運用後の釧路の二酸化炭素排出量は減少している。 ・ベトナムに原子力発電を建設する計画はあるが、進んでいない。 ・ベトナムでの火力発電所建設に日本企業が融資や技術支援しており、今後も良好な関係を築ける。	
5　【全体】課題の答えをまとめる。 東南アジアは今後経済発展していくことが予想される。可採年数が長く、特に再生可能エネルギーが普及するまでの間、地政学的なリスクの低い石炭火力発電を行っていくことで、安定的にエネルギー供給を行っている。しかし、地球環境のことも考え、二酸化炭素排出量の少ない日本の石炭採掘や火力発電技術を学ぶことで、地球環境保全に取り組もうとしている。	・環境問題を考える視点として、先進国としての日本の環境を守る責任と今後さらに発展するベトナムが先進国の技術を学ぶ意義を補足し、世界全体で環境問題に取り組むことが持続可能な社会をつくる上で重要であることを補足する。
6　【個】本時の学習の意義を振り返る。 ・アジア州の国々と日本の結び付きに気付くことができた。 ・別の州の学習でも、日本との結び付きを考えて学習したい。 ・グローバル化の中で、各国の地理を学習することで、日本の特色や日本のあり方を考えられるようにしていきたい。 ・火力発電は減らした方がよいと考えていたが、石炭を採掘する国にとっては、自国の利益が減るので、環境問題と経済の両立を考えなければいけない。	・中国の人件費高騰により、さまざまなものの生産拠点が中国からベトナム等の東南アジアに移っていることや日本とASEANのFTAがあることを補足し、今後ますます東南アジアとの貿易関係が重要なことに気付かせる。
7　【全体→個】単元を振り返り、単元を貫く課題について考察する。 ・経済発展と環境保全はどちらを優先させるということではなく、どちらも大切であり、両立できる方法を模索していかなければならない。 ・経済発展と環境保全を同時に両立させることは難しくても、経済発展で得た利益を環境保全に投資する取組は必要だ。	・KCMの取組は経済発展と環境保全のどちらを優先するものかを問い、安定的な石炭供給による経済発展を支えつつ、環境保全にもつながる取組であることに気付かせることで、単元を貫く課題への批判的思考を高める。また、プリテストの生徒の解答を受け、経済発展と環境保全は段階的にどちらかを優先するピラミッドの考え方に基づいていないかと問い、両立を模索させる声かけをする。

（３）学習評価の視点

・　経済発展が著しいベトナムが、安定的にエネルギー供給を行う上で石炭火力発電が欠かせないことや日本の技術が安全かつ環境保全の上で、必要なことを複数の資料を基に考察・表現することができたか。　【思考力・判断力・表現力】（観察・ワークシート）

・　既存の知識や価値観に対して、批判的思考をすることで、持続可能な社会のあり方について、粘り強く追究することができたか。　【主体的に学習に取り組む態度】（観察・ワークシート）

７　授業観察の視点

・　ベトナムの経済発展に伴うエネルギー問題を、アジア州の学習で取り上げたことは、地域間の共通性に気付き、我が国の国土の認識を深め、持続可能な社会づくりを考える上で効果的である観点設定と言えたか。また、どうすべきであったか。

・　生徒が批判的思考力を働かせ、探究的に学ぶための単元を貫く課題の設定は、アジア州を大観し、今後の世界地誌学習の視点を獲得させる上で、有効であったか。また、どのような単元を貫く課題の設定や単元構成であるべきだったか。

〔主な参考文献〕

【方法論】

・岩田一彦編『”エネルギー問題”をめぐる論点・争点と授業づくり』明治図書、2005年、pp48-59
・岡﨑誠司『見方考え方を成長させる社会科授業の創造』風間書房、2019年
・岡田涼・中谷素之・伊藤崇達・塚野州一編『自ら学び考える子どもを育てる教育の方法と技術』北大路書房、2019年、pp12-22
・ガート・ビースタ『よい教育とはなにか　倫理・政治・民主主義』白澤社、2016年、pp109-134
・拙著「実践事例　第1学年地理的分野　アジア州の産業」『本校研究紀要　主体性の高まりをめざす課題学習-「見方・考え方」を働かせ、「深い学び」を実現する授業づくり-【2年次】』富山大学教育学部附属中学校、2022年、pp32-35
・富山大学人間発達科学部附属中学校『主体性の高まりをめざして - 課題学習で学校をつくる - 』富山大学出版会、2009年、pp6-18
・中谷佳子「『主体』とは何か？～ブラックボックスを覗く鍵～」第42回価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業研究会第42回大会資料、2024年
・松下佳代『対話型論証による学びのデザイン学校で身につけてほしいたった一つのこと』勁草書房、2022年、pp48-61

【内容論】

・赤羽孝之・山本茂編『現代社会の地理学』古今書院、1985年、pp59-70
・嶋﨑尚子ら編『釧路叢書第39巻　太平洋炭砿　なぜ日本最後の坑内掘炭砿になりえたのか　下』、釧路市教育委員会、2019年、pp175-191
・釧路コールマインHP「研修事業」(http://www.k-coal.co.jp/training.html) 2026年10月15日確認
・釧路市HP「釧路の石炭のページ」(https://www.kushiro.pref.hokkaido.lg.jp/ss/srk/sekitan.　html) 2026年10月16日確認
・日本経済新聞電子版2026年4月20日記事「三菱商事、ベトナムで石炭火力稼働　中東に頼らずエネルギー供給」